



決算審査特別委員会の様子

議案などを専門的、合理的、能率的に審査する常設の常任委員会のほかに、特定事件を審査するために特別委員会を設置することができます。9月定例会では、令和4年度各会計決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。9月13日及び14日に、全体会で机上での総括審査を行った後、分科会に分かれ質疑・討議が行われました。

決算審査特別委員会

ふるさと納税推進事業

問 歳入予算額1億2,000万円に対して、決算額9,817万6,000円と減少した理由は。

答 平成29年にポータルサイトへの対応により、インターネットを利用した申込みを開始して以降、順調に推移してきたところであるが、近年、全国的にどの自治体も効果的なPRの仕方や返礼品の掘り起こしに力を入れていることに加え、物価高騰などの影響を受け、本市では登録がほとんどない日用品への人気が高まったこと。また、家具等の高額返礼品を希望する大口寄附者が減ったことなどが挙げられる。

労政推進事業

問 企業・事業所の魅力再発見バスツアーにおいて、市内の高校1年生114名が参加し11社の企業を訪問したが、前回と比べて参加者は増えているのか。また、アンケートの集計結果は。

答 参加者は減少しているが参加率については変わっていない。また、参加者の76%が地元の企業に興味を持ったというアンケート結果であり、地元就職している生徒の数はコロナ禍以前よりも増えている。

一般市道整備事業

問 当初予算8,316万7,000円から決算額2億4,609万1,000円とかなり増額になり、地方債も予算額と決算額で乖離があるが、その内容は。

答 令和3年度から令和4年度に繰り越した4路線の改良工事、6路線の現道舗装工事及び令和2年度から令和4年度への事故繰越分2路線の改良工事により増額となった。また、その繰越しにより地方債も増額となった。

地域福祉計画策定

問 第2期地域福祉計画と社会福祉協議会の第3次地域福祉活動計画を一体的に策定し242万円を執行しているが、社会福祉協議会との負担割合は。

答 2つの計画を一体的に策定したものであり、計画策定に係る業務委託料については、市と社会福祉協議会とで2分の1ずつ負担している。

9月定例会では、令和4年度各会計決算を審査する決算審査特別委員会を設置しました。「市の予算が適正に使われたのか」「効率的に行われているのか」「事業の成果は」など、令和4年度の重点施策を中心に審査しました。審査の結果、全議案「認定すべきもの」として本会議に報告しました。審査の主な内容を紹介します。

令和4年度決算を認定しました

市民との協働・地域振興事業の推進

問 市民との協働による地域づくり支援事業補助について、令和4年度当初の各地域への配分額は。また、各地域への補助件数に対する実績額は。

答 各地域への配分方法としては、基本割として全体の3,000万円の80%である2,400万円を二本松、安達、岩代、東和の4地域で均等配分し、残りの20%にあたる600万円を各地域の人口割で配分している。その結果、二本松地域に938万4,000円、安達地域に735万2,000円、岩代地域に665万2,000円、東和地域に661万2,000円を配分している。また、各地域への補助件数に対する実績額は、二本松地域が54件に対して869万円、安達地域が24件に対して702万3,000円、岩代地域が19件に対して658万6,000円、東和地域が28件に対して524万8,000円で、合計補助件数125件に対して2,754万7,000円である。

意見 貴重な地域づくりの事業なので、引き続き市民が取り組みやすいように周知徹底をすべきである。

歴史文化体験事業

問 当初予算400万円の中に二本松少年隊の記録映像制作委託料があったが、未執行の理由は。

答 二本松少年隊の記録映像制作については令和5年度に繰り越し、二本松歴史館で今年4月から開催された企画展『二本松少年隊記から読み解く二本松戊辰戦争』に合わせ制作し完了したところである。

観光振興事業

問 岳温泉観光協会への補助金額に対する入湯税の充当率は。また、他市と比較しての状況は。

答 2年度前の入湯税額の15%分を充当している。なお、令和4年度は基準となる令和2年度がコロナ禍であったため、激変緩和措置として令和元年度の入湯税額の15%分に当たる393万900円を補助しており、令和2年度で換算すると約27%相当分を充当した。また、全てではないが、県内には定額で充当している自治体や、充当していない自治体もあると把握している。

意見 観光協会や観光団体等ともよく協議しながら、事業補助及び観光施設の整備・管理を行うとともに、減少した観光客の回復を図るための支援を行うこと。

令和4年度各会計の決算状況

一般会計及び特別会計 (単位：円)

会計別		歳入	歳出
一般会計		33,675,441,970	31,392,621,250
特別会計	国民健康保険	5,518,429,252	5,368,624,626
	事業勘定直営診療施設勘定	93,421,856	92,323,303
	後期高齢者医療	690,035,776	689,052,669
	介護保険	6,548,866,231	6,176,566,376
	土地取得	13,846,573	13,846,573
	公設地方卸売市場	15,331,685	14,260,858
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	642,521	642,521
	茂原財産区	8,330,543	8,224,121
	田沢財産区	242,835	198,898
	石平財産区	3,057,902	2,823,476
針道財産区	230,677	89,345	
小手森財産区	1,219,553	1,001,635	
合計		46,569,097,374	43,760,275,651

企業会計 (単位：円)

事業	収入	支出
工業団地造成事業		
収益的収支	288,263,892	285,242,448
資本的収支	0	306,428,128
宅地造成事業		
収益的収支	0	-
資本的収支	127,435,456	104,457,456
水道事業		
収益的収支	1,498,913,726	1,311,127,404
資本的収支	249,834,857	769,673,440
下水道事業		
収益的収支	1,017,307,696	1,015,331,187
資本的収支	95,716,370	499,469,138

子育て支援の充実

問 こんにちは赤ちゃん事業における乳児家庭全戸訪問事業の訪問対象児269人のうち、保健師、助産師等が訪問したのは250人とのことだが、残り19人に対する対応は。

答 残り19人の方々は、保健センターで面談を行った方や、里帰り先の他自治体で訪問を受けた方であり、本市又は他自治体において対象児全員を漏れなく対応している。

意見 引き続き、子育て支援の情報を広く周知し、対象者全員に行き届いたサービスを提供できるよう努めてもらいたい。